

(2020.9.1 版)

## ビズトーク・マッチ利用規約（登録企業）

### 第1条（適用範囲）

1. 本規約は、ビズトーク・マッチ（以下、「本サービス」という）の提供条件、及び本サービスの利用に関する当社と登録企業との間の権利義務関係を定めることを目的として、登録企業と当社との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。
2. 本規約のほか、当社と登録企業との間に何らかの契約を交わす場合、契約書と本規約とは一体となって契約内容を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、本規約外における本サービスの説明等が異なる場合には、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

### 第2条（定義）

1. 本規約において使用される各用語はそれぞれ以下の意味を有するものとします。
  - (1) 利用契約：「本サービス」の利用のために当社と締結する契約
  - (2) 投稿データ：登録ユーザーまたは登録企業が本サービスを利用して投稿その他送信するコンテンツ（文章、画像、動画その他のデータを含みますがこれらに限りません。）
  - (3) 当社：株式会社インフォネット
  - (4) 登録ユーザー：登録企業の投稿した情報を閲覧し、登録企業に対してオファーの申込みを行う個人または法人
  - (5) 登録企業：第5条（利用契約の成立）に基づいて本サービスの利用を当社に申込み、情報の投稿を行う企業・団体等
  - (6) 当社ウェブサイト：そのドメインが <https://biztalk-match.online/> である、当社が運営するウェブサイト（理由の如何を問わず、当社のウェブサイトのドメインまたは内容が変更された場合は、当該変更後のウェブサイトを含みます。）を意味します。
2. 当社は、今後「本サービス」に関連して提供する新たなサービス毎に、個別の特約を定める場合があり、当該特約は本規約の一部を構成します。本規約と当該特約の定めが異なる場合には、当該特約が優先するものとします。

### 第3条（個人情報の取扱いに対する基本姿勢）

当社は、「個人情報の保護に関する法律」を遵守します。また、「プライバシーポリシー (<https://www.e-infonet.jp/privacypolicy.html>)」を制定し、当社の従業員その他関係者に周知徹底のうえ実行し、個人情報保護活動の維持、改善を図ります。

### 第4条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、当社ウェブサイト上において、登録企業が投稿した投稿データを登録ユーザーが閲覧し、オファーの申込みを行うことで、取引の場を提供するものです。

2. 本規約の適用を受ける本サービスは以下のプランとします。

(1) 無料プラン(企業情報のみ登録が可能です。)

(2) 有料プラン(企業情報及びプロダクト情報の登録が可能です。)

\*登録料：5万円(税抜)・月額3.5万円(税抜)

## 第5条 (利用契約の成立)

1. 「本サービス」の利用を希望する者は、本規約に同意の上で当社所定の申込書に必要事項(支払方法に関する情報を含む)を記入し、これにより当社に申込みものとします。

2. 前項に基づく申込みを受けた後、当社は必要な審査(必要に応じて身分証明書その他の本人確認の資料の提出をお願いすることがあります)を行った上で契約締結が可能と判断した場合には承諾した旨の通知を行うものとします。この通知を当社が登録企業に向けて発信した日に、本サービスに関する利用契約が成立するものとします。

3. 当社は登録企業の申込みに対して必要な審査を行った上で、承諾又は承諾拒否を裁量で決定できるものとします。一例として、以下のいずれかに該当する場合、当社は申込みの承諾拒否ができるものとします。

(1) 架空名義による申込みの場合

(2) 申込書記載内容に虚偽があった場合

(3) 第13条、第16条に該当する行為を過去に行った、又は行うおそれがあると判断される場合

(4) 信用状態又は利用規約遵守に問題がある場合

(5) その他利用契約の締結が不相当と当社が合理的に判断する場合

## 第6条 (設備等の準備)

登録企業は、本サービスの利用に際して、通信機器、ソフトウェア、その他これらに付随して必要となる全ての機器の準備及び回線利用契約の締結、本ツールに必要なOS等の動作環境の導入、インターネット接続サービスへの加入、その他、「本サービス」を利用するために必要な準備を、自己の費用と責任において行うものとします。

## 第7条 (ID及びパスワードの管理)

1. 登録企業は、ID及びパスワードを自らの責任において管理し、第三者による盗用等の不正使用を防止するために必要な措置を実施するものとします。

2. ID又はパスワードの盗用、失念、第三者の使用等により発生する損害については、登録企業が責任を負うものとし、当社は責任を負いません。

3. 登録企業は、ID又はパスワードが第三者に使用されていることが判明した場合、直ち

にこれを当社に報告し、当社の指示に従うものとします。

#### **第8条（譲渡禁止）**

登録企業は、利用契約又はこれに基づく権利、義務を譲渡その他の方法で第三者に移転できないものとします。

#### **第9条（契約期間）**

契約期間は、1ヶ月とし、契約期間満了日の1ヶ月前までに、登録企業から当社所定の方法により解約の申出がないときは、同一の条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

#### **第10条（支払い）**

1. 料金の支払は、登録企業が利用契約締結時に選択するものとします。
2. 当社は、「本サービス」利用契約の中途解約その他事由の如何を問わず、既に支払われた利用料金の払戻しは行わないものとします。
3. 月額料金は、当社が指定する期日に登録企業指定の金融機関口座から口座振替によって料金を前払するものとします。
4. 登録企業と金融機関等の間で紛争が発生した場合は、当該当事者双方で解決するものとし、当社には一切の責任がないものとします。

#### **第11条（遅延利息）**

登録企業が、利用料金（延滞利息を除く）の支払を遅延した場合、支払期日の翌日から起算して支払の前日までの日数について、遅延した全額に対し年 14.5%の割合で遅延利息を請求できるものとします。

#### **第12条（サービスの利用）**

1. 「本サービス」は、利用契約において、登録企業以外の利用者が認められる場合を除き、登録企業のみが利用できるものとします。
2. 登録企業は、「本サービス」の利用に際して、日本国並びに適用の可能性ある全ての国又は地域の法令を遵守するものとします。また、国内外の電気通信事業者等が定める契約規約等もその適用がある場合にこれを遵守するものとします。

#### **第13条（利用の制限）**

1. 登録企業は、「本サービス」の利用にあたり以下の各号の行為を行わないものとします。
  - (1) 第三者（当社を含む）の著作権、商標権、その他の知的財産権（肖像権、パブリシティ権、営業秘密権を含む）を侵害するおそれある行為（侵害の結果発生の有無を問わない）。
  - (2) 第三者（当社を含む）の名誉、信用を毀損するおそれある行為、プライバシーその他

の人格権を侵害するおそれある行為、その他第三者の権利を侵害するおそれのある行為（侵害の結果発生の有無を問わない）

（３）当社の他の登録企業による本サービスの利用の妨げとなる行為。

（４）当社の管理又は利用する通信設備その他のハードウェア又はソフトウェアに有害な行為、及びその他「本サービス」の運営の妨げとなる行為（ウイルスその他の有害なコード又はこれを含むコンテンツのアップロード、配布を含む）

（５）法令（条例を含む）に違反する行為、公序良俗に反する行為

（６）メールアドレス又はパスワード等を不正に使用する行為

（７）個人情報等を不正に収集、漏洩又は利用する行為

（８）その他当社が不正と認める本サービスの利用行為

２．前項の行為を防止するため、必要となる権利関係の調査は、登録企業が自らの費用と責任において実施するものとします。

#### **第 1 4 条（権利帰属）**

１．当社ウェブサイト、及び本サービスに関する一切の著作権（著作権法 27 条及び 28 条に規定する権利を含む）、特許権、商標権その他の知的財産権（登録等を出願する権利を含む）は、当社に帰属します。登録企業は、知的財産権を侵害する一切の行為が禁じられます。

２．登録企業は、投稿データについて、自らが投稿その他送信することについての適法な権利を有していること、及び投稿データが第三者の権利を侵害していないことについて、当社に対し表明し、保証するものとします。

３．登録企業は、当社ウェブサイト及び本サービスの広報営業活動、又は本サービスの提供、改良、メンテナンスに、当社が必要と判断する範囲内において、投稿データを全世界で利用（二次利用と当社が指定する第三者への利用許諾を含みます。）することを投稿データの掲載時において、当社に対し、無償で非独占的に許諾するものとします。

４．登録企業は、当社及び当社から許諾された者に対して著作者人格権を行使しないことを投稿データの掲載時において同意するものとします。

#### **第 1 5 条（サービス停止）**

１．以下の場合、当社は「本サービス」の提供を必要な期間につき停止できるものとします。

（１）当社のシステムを構成するハードウェア及びソフトウェアのメンテナンス、補修、拡張、更新その他必要な作業のためにシステム、サーバ等の設備の一部若しくは全部を停止させる場合

（２）自然災害、テロ、火災その他の非常事態が発生した場合、又はそのおそれある場合

（３）通信設備（当社又は他の通信事業者の設置するもの）の障害その他やむを得ない事由が生じた場合

（４）その他、当社が「本サービス」の提供の全部又は一部を停止することが望ましいと判

断した場合

2. 当社は前項に基づく「本サービス」の提供の停止によって生じた登録企業及び第三者の損害については、当社に故意がある場合を除き責任を負わないものとします。

3. 当社は、第1項の規定により「本サービス」の提供を停止する場合、原則として事前に登録企業に通知します。ただし、緊急を要する場合は事後遅滞なく通知することで足りるものとします。

#### **第16条（反社会的勢力の排除）**

1. 当社及び登録企業は、自己又は自己の代理人もしくは媒介をする者が、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを総称して「反社会的勢力」という）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明、保証し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約します。

（1）「反社会的勢力」が経営を支配していると認められる関係を有すること

（2）「反社会的勢力」が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること

（3）自己もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に「反社会的勢力」を利用していると認められる関係を有すること

（4）「反社会的勢力」に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること

（5）役員または経営に実質的に関与している者が「反社会的勢力」と社会的に非難されるべき関係を有すること

2. 当社及び登録企業は、前項の確約に反して、相手方当事者または相手方当事者の代理もしくは媒介をする者が「反社会的勢力」あるいは前項各号の一にでも該当することが判明したときは、何らの催告を要せず直ちに本契約を解除することができるものとします。

3. 当社及び登録企業が前項の規定により契約を解除した場合には、解除により相手方に生じた損害の一切について賠償する義務を負わないものとします。

#### **第17条（利用停止）**

1. 当社は、登録企業が以下のいずれかに該当する場合は、「本サービス」の利用を停止することができるものとします。

（1）第13条、第16条のいずれかに該当する行為を行った場合

（2）料金支払に遅延があった場合（回収代行サービス等の事故を含む）

（3）本規約に違反する場合

（4）上記の他に、当社が利用上不適当と判断する行為を行った場合

2. 当社は、前項の規定により「本サービス」の利用を停止した場合、理由及び停止期間を

特定して登録企業に通知します。

### 第18条（通知事項）

1. 以下の各号の事由が発生した場合、当社は登録企業又は連絡担当者に対し、通知内容を当社のWEBサイト上の適当な場所へ掲載するか、あるいは電子メールによって通知します。

- (1) 本規約の変更
- (2) サービス内容、プランの追加又は変更
- (3) 利用料金の変更
- (4) 「本サービス」の利用停止
- (5) 「本サービス」の利用条件の変更
- (6) その他特に当社が通知すべきと判断する内容

2. 当社から登録企業への通知は、原則として当社が前項の定めに基づきその内容をWEBサイト上へ掲載してから24時間後、あるいは電子メールを用いて通知した日の翌日に効力を生じるものとします。ただし、利用料金、利用条件等の変更の場合、別途効力発生日を定めることができるものとします。

3. なお、電子メールを用いて通知する際に、登録企業の申告したメールアドレスに送信したにもかかわらず、登録企業によるメールアドレスの変更、利用停止その他登録企業側の事情によって当該メールが不達となった場合は、通知は適法になされたものとします。

### 第19条（解約及び解除）

1. 登録企業は、当社所定の方法により通知することで利用契約を将来に向かって解約することができます。この場合、通知のあった当該暦月の翌月末日に契約が終了するものとします。当社は、登録企業に対し1ヶ月前に当社が適当と判断する方法による通知をした上で、利用契約の一部又は全部を将来に向かって解約することができます。

2. 登録企業が、以下の各号の一に該当する場合、当社は催告なしに、当該登録企業との利用契約を解除することができるものとします。

- (1) 第13条、第16条に該当する行為を行った場合
- (2) 当社への届出内容に虚偽があった場合
- (3) 料金の支払に遅延があった場合、その他クレジット決済、回収代行サービスに関する事故が発生した場合
- (4) 第17条の規定により「本サービス」の利用停止となった登録企業が、その原因事実を合理的期間内に解消しない場合
- (5) 登録企業が以下いずれかに該当する場合

イ. 業務が実質的に停止状態

ロ. 差押、仮差押、仮処分、強制執行、滞納処分

ハ. 手形・小切手の不渡り

ニ. 支払の停止、破産、民事再生、会社更生の手続開始決定若しくは特別清算の申立て、私的整理の開始のとき

ホ. 解散若しくは営業廃止、営業の実質的全部譲渡

(6) 本規約に違反した場合

(7) 登録企業として不適当と当社が判断した場合

## 第20条（終了の効果）

1. 前条により契約が終了する場合、当社は終了後速やかに「本サービス」の提供を停止し、投稿データを消去することができるものとします。

2. 利用契約が終了する場合、登録企業は、利用契約に関連する一切の債務につき当然に期限の利益を喪失し、残存債務の全額を直ちに当社に支払うものとします。なお当社は、いかなる場合も既に支払われた利用料の払戻しはしません。

3. 利用契約に基づく登録企業の一切の債務は、利用契約が終了した後においてもその債務が完全に履行されるまで消滅しません。

## 第21条（賠償責任及び免責）

1. 当社は、登録ユーザーに関する情報の真実性、最新性、確実性等につき一切保証をせず、登録ユーザーに関する何らの保証も行わないものとします。

2. 当社は、本サービスが登録企業の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。

3. 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能または変更、登録企業が本サービスに送信したメッセージまたは情報の削除または消失、登録企業の登録の抹消、本サービスの利用による登録データの消失または機器の故障もしくは損傷、その他本サービスに関して登録企業が被った損害（以下「ユーザー損害」といいます。）につき、賠償する責任を一切負わないものとします。

4. 本サービスまたは当社ウェブサイトに関連して登録企業と登録ユーザーまたは第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等については、当社は一切責任を負いません。当社が直接これにやむを得ず対応した場合、掲載企業は、当社に発生した損害、費用（合理的な弁護士費用を含みます）等の一切を補償するものとします。

5. 登録企業が「本サービス」の利用に関連して、当社又は第三者に損害を及ぼした場合、お客様は、当社又は第三者に対し、かかる損害を賠償するものとします。

## 第22条（秘密保持）

当社及び登録企業は、「本サービス」の提供により知り得た相手及びその顧客に関する秘密性ある情報を第三者に開示、漏洩せず、第三者による不正なアクセスがなされないよう合理

的な措置を取るものとします。ただし、裁判所の命令その他法令に基づく開示義務のある場合についてはこの限りでないものとします。

### **第23条（変更等の届出）**

登録企業に申込書記載事項その他の届出事項に変更があった場合、あるいは変更を希望する場合、又は、登録企業が破産、民事再生、会社更生、特別清算等の手続を開始した場合、速やかに当社に対して所定の方法で届け出るものとします。

### **第24条（規約の変更）**

当社は、登録企業の承諾を得ることなく、本規約で定める方法で登録企業に通知することにより、本規約を変更できるものとします。

### **第25条（分離性）**

本規約のいずれかの条項が無効とされた場合であっても、本規約の他の条項は、継続して完全な効力を有するものとします。

### **第26条（準拠法）**

本規約は、日本国の法令に準拠し、これに従って解釈、適用されるものとします。

### **第27条（合意管轄）**

本規約に関連して登録企業と当社との間に発生した紛争については、協議による解決ができない場合、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とするものとします。

以上